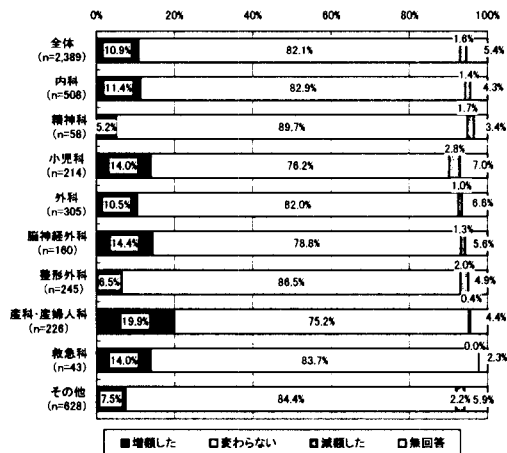


各診療科における勤務手当の変化についてみると、全体では「増額した」が10.9%、「変わらない」が82.1%、「減額した」が1.6%であった。

「小児科」「脳神経外科」「産科・産婦人科」「救急科」では「増額した」の割合が「全体」と比較すると相対的に高かった。特に、「産科・産婦人科」では「全体」の2倍近くとなった。

図表 142 各診療科における勤務手当の変化

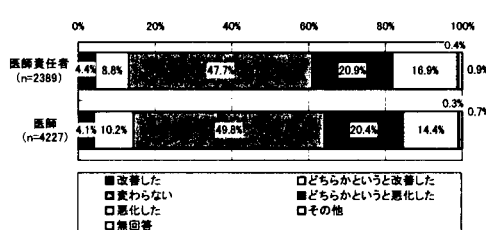


⑤医師の業務負担の変化 (平成20年10月末現在)

1) 1年前と比較した勤務状況

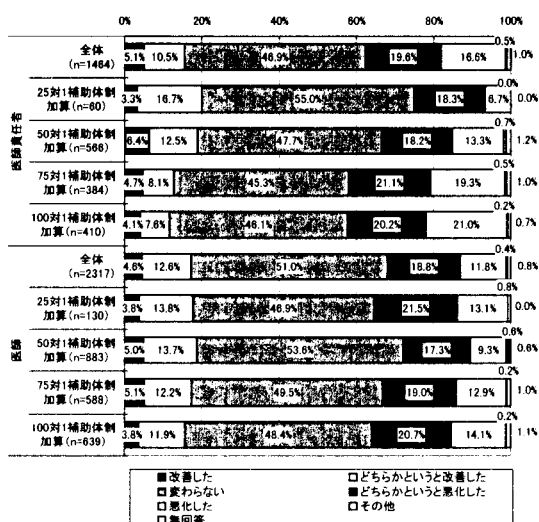
平成20年10月において、1年前と比較した、個人の勤務状況の変化についてみると、医師責任者、医師ともに「変わらない」(それぞれ47.7%、49.8%)が最も多く、悪化した(「悪化した」+「どちらかといえば悪化した」)がそれぞれ37.8%、34.8%となり、「改善した(「改善した」+「どちらかといえば改善した」)がそれぞれ13.2%、14.3%であった。

図表 143 1年前と比較した勤務状況 (医師個人)



平成20年10月において、1年前と比較した個人の勤務状況(医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師、医師事務作業補助体制加算の種類別)の変化についてみると、医師責任者では、25対1補助体制加算、50対1補助体制加算では他と比較して「改善した」「どちらかといえば改善した」の合計が相対的に高い結果となった。

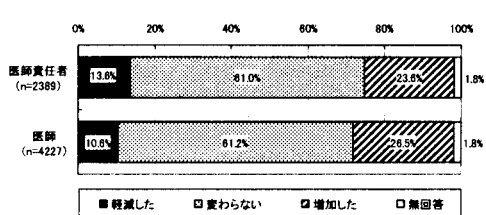
図表 144 1年前と比較した勤務状況 (医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師、医師事務作業補助体制加算の種類別)



2) 入院診療に係る個人の業務負担の変化

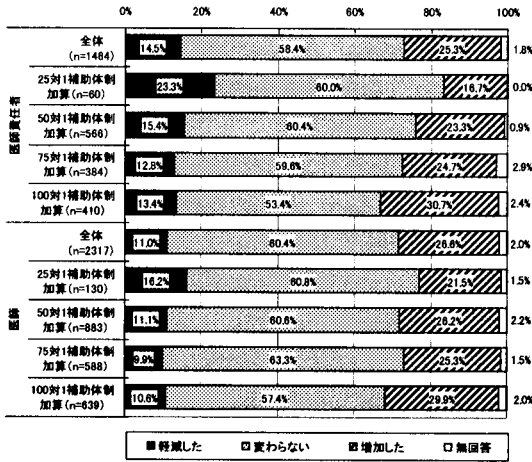
入院診療に係る個人の業務負担の変化についてみると、医師責任者では「軽減した」が13.6%、「変わらない」が61.0%、「増加した」が23.6%であった。医師では「軽減した」が10.6%、「変わらない」が61.2%、「増加した」が26.5%であった。

図表 145 入院診療に係る業務負担の変化 (医師個人)



入院診療に係る個人の業務負担の変化（医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師、医師事務作業補助体制加算の種類別）についてみると、医師責任者、医師ともに、25対1補助体制加算では他と比較して「軽減した」という割合が相対的に高かった。

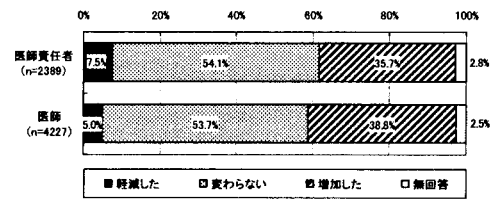
図表 146 入院診療に係る業務負担の変化（医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師、医師事務作業補助体制加算の種類別）



3) 外来診療に係る個人の業務負担の変化

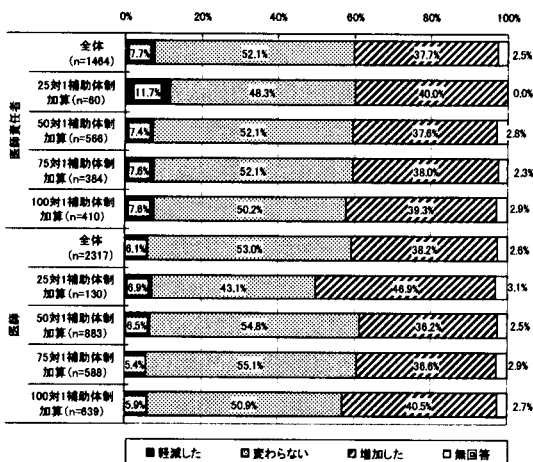
外来診療に係る個人の業務負担の変化についてみると、医師責任者では「軽減した」が7.5%、「変わらない」が54.1%、「増加した」が35.7%であった。医師では「軽減した」が5.0%、「変わらない」が53.7%、「増加した」が38.8%であった。

図表 147 外来診療に係る個人の業務負担の変化



外来診療に係る個人の業務負担における変化（医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師、医師事務作業補助体制加算の種類別）についてみると、医師責任者では、25対1補助体制加算で「軽減した」という割合が他と比較して相対的に高い結果となったが、医師では、25対1補助体制加算では「増加した」という割合が他と比較して高い結果となった。

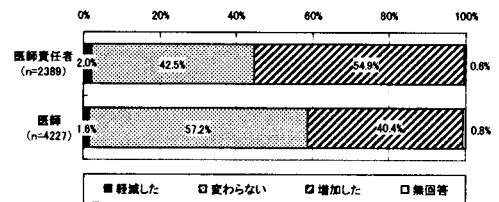
図表 148 外来診療に係る個人の業務負担の変化（医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師、医師事務作業補助体制加算の種類別）



4) 病院内の診療外業務に係る業務負担の変化

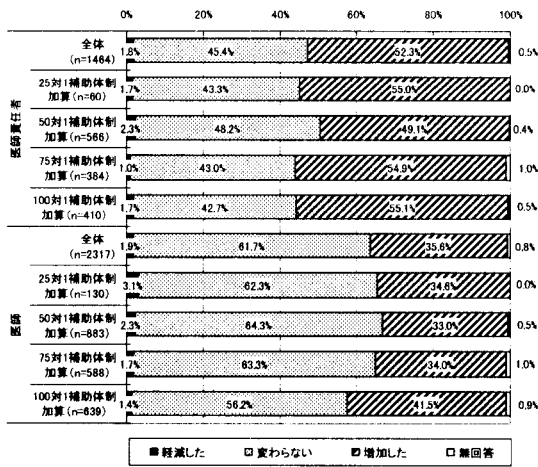
病院内の診療外業務に係る業務負担の変化についてみると、医師責任者では「軽減した」が2.0%、「変わらない」が42.5%、「増加した」が54.9%であった。医師では「軽減した」が1.6%、「変わらない」が57.2%、「増加した」が40.4%であった。

図表 149 病院内の診療外業務に係る業務負担の変化



病院内の診療外業務に係る業務負担の変化（医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師、医師事務作業補助体制加算の種類別）についてみると、医師責任者では医師と比較して「増加した」という割合が総じて高い結果となった。

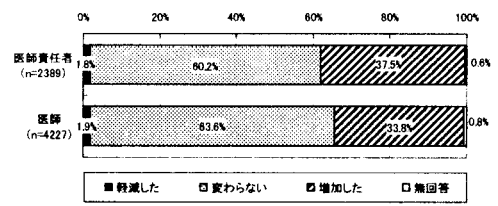
図表 150 病院内の診療外業務に係る業務負担の変化（医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師、医師事務作業補助体制加算の種類別）



5) 病院内における教育・指導に係る業務負担の変化

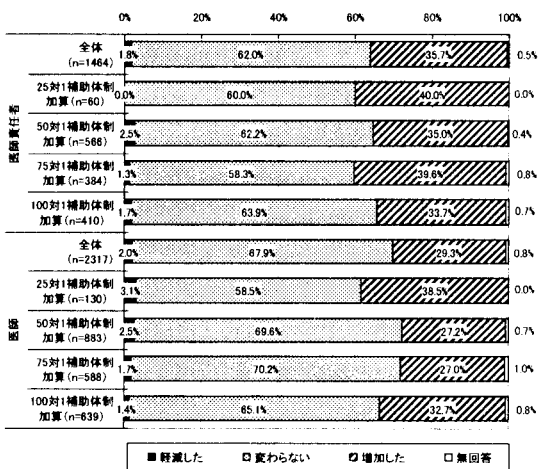
病院内における教育・指導に係る業務負担の変化についてみると、医師責任者では「軽減した」が1.8%、「変わらない」が60.2%、「増加した」が37.5%であった。医師では「軽減した」が1.9%、「変わらない」が63.6%、「増加した」が33.8%であった。

図表 151 病院内における教育・指導に係る業務負担の変化



病院内における教育・指導に係る業務負担の変化（医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師、医師事務作業補助体制加算の種類別）についてみると、医師責任者・医師ともに「変わらない」が6割から7割程度と最も多かった。また、「増加した」は3割から4割程度を占め、「軽減した」はほとんどみられなかった。

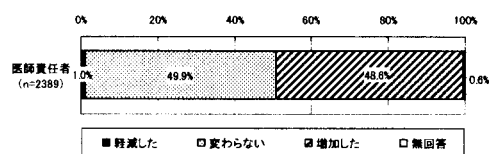
図表 152 病院内における教育・指導に係る業務負担の変化（医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師、医師事務作業補助体制加算の種類別）



6) 管理業務に係る業務負担の変化（医師責任者のみ）

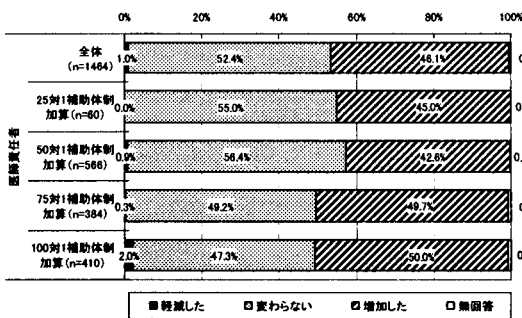
医師責任者における管理業務に係る業務負担の変化についてみると、「軽減した」が1.0%、「変わらない」が49.9%、「増加した」が48.6%であった。

図表 153 管理業務に係る業務負担の変化



医師責任者における管理業務に係る業務負担の変化（医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師、医師事務作業補助体制加算の種類別）についてみると、全体では「軽減した」が1.0%、「変わらない」が52.4%、「増加した」が46.1%であった。75対1補助体制加算および100対1補助体制加算では「増加した」が他と比較すると相対的に高い結果となった。

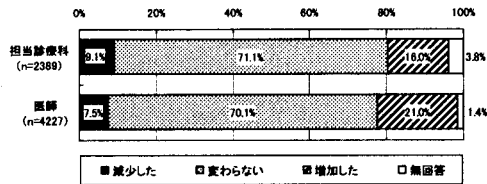
図表 154 管理業務に係る業務負担の変化（医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師、医師事務作業補助体制加算の種類別）



7) 夜間・早期の軽症救急患者数の変化

夜間・早期の軽症救急患者数の変化についてみると、医師責任者が回答した担当診療科では「減少した」が9.1%、「変わらない」が71.1%、「増加した」が16.0%であった。また、医師では「減少した」が7.5%、「変わらない」が70.1%、「増加した」が21.0%であった。

図表 155 夜間・早期の軽症救急患者数の変化

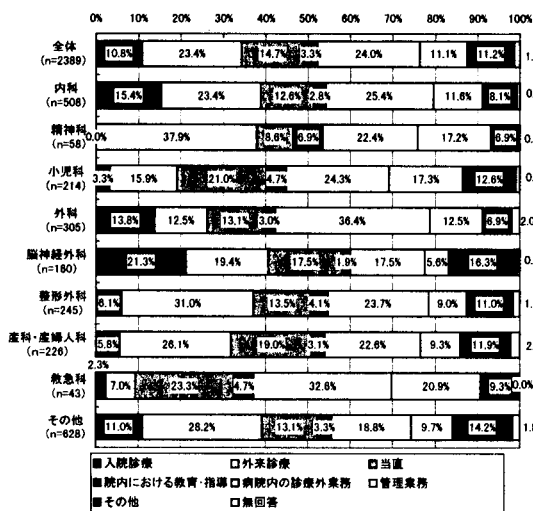


④勤務負担軽減策の取組状況

1) 日常業務において負担が最も重いと感ずる業務

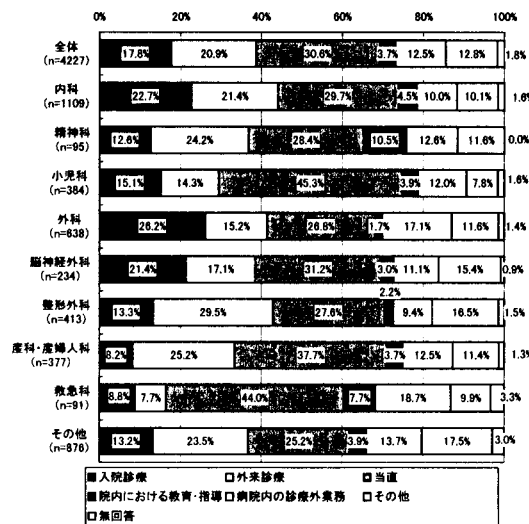
日常業務において負担が最も重いと感ずる業務について、診療科別に医師責任者にたずねたところ、最も多かった回答は、内科、小児科、外科、救急科では「病院内の診療外業務」（それぞれ25.4%、24.3%、36.4%、32.6%）、精神科、整形外科、産科・産婦人科では「外来診療」（37.9%、31.0%、26.1%）、脳神経外科では「入院診療」（21.3%）であった。

図表 156 日常業務において負担が最も重いと感ずる業務（診療科別、医師責任者）



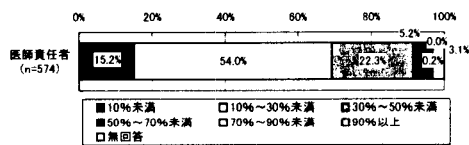
日常業務において負担が最も重いと感ずる業務について、診療科別に医師にたずねたところ、整形外科以外のすべての診療科において「当直」が最も多い回答となった。内科では29.7%、精神科では28.4%、小児科では45.3%、外科では26.8%、脳神経外科では31.2%、産科・産婦人科では37.7%、救急科では44.0%であった。なお、整形外科では「外来診療」（29.5%）が最も多く、次いで「当直」（27.6%）であった。

図表 157 日常業務において負担が最も重いと感ずる業務（診療科別、医師）



全ての日常業務に占める病院内の診療外業務の割合について医師責任者にたずねたところ、「10%～30%未満」(54.0%)が最も多く、次いで「30%～50%未満」(22.3%)、「10%未満」(15.2%)であった。

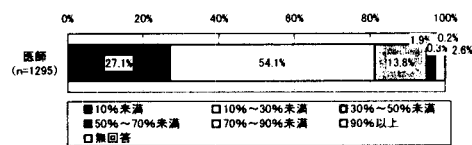
図表 158 全ての日常業務に占める病院内の診療外業務の割合(医師責任者)



(注) 日常業務で「病院内の診療外業務」の負担が最も重いと回答した医師責任者。

全ての日常業務に占める当直の割合について医師にたずねたところ、「10%～30%未満」(54.1%)が最も多く、次いで「10%未満」(27.1%)、「30%～50%未満」(13.8%)であった。

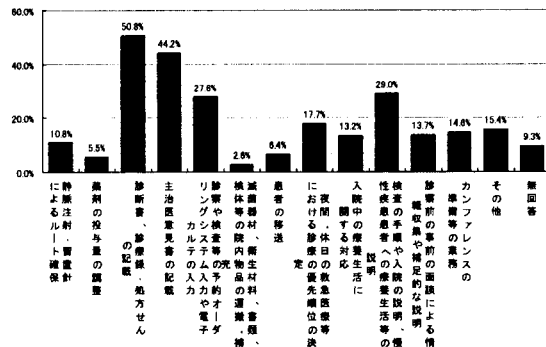
図表 159 全ての日常業務に占める当直の割合(医師)



(注) 日常業務で当直の負担が最も重いと回答した医師。

医師にとって負担が重いと感じる具体的な業務について医師にたずねたところ、「診断書・診療録・処方せんの記載」(50.8%)が最も多く、次いで「主治医意見書の記載」(44.2%)、「検査の手順や入院の説明、慢性疾患患者への療養生活等の説明」(29.0%)、「診療や検査等の予約オーダリングシステム入力や電子カルテの入力」(27.6%)であった。

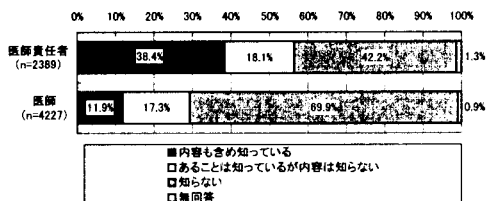
図表 160 医師にとって負担が重いと感じる具体的な業務(医師のみ、n=4227)



2) 勤務医負担軽減策に関する計画の認知度

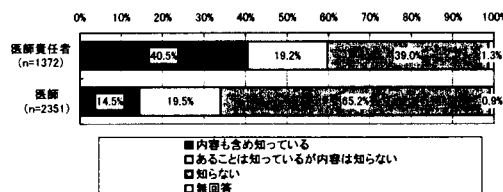
勤務医負担軽減策に関する計画の認知度についてみると、医師責任者では「内容も含め知っている」が38.4%、「あることは知っているが内容は知らない」が18.1%、「知らない」が42.2%であった。医師では「内容も含め知っている」が11.9%、「あることは知っているが内容は知らない」が17.3%、「知らない」が69.9%であった。

図表 161 勤務医負担軽減策に関する計画の認知度



勤務医負担軽減策に関する計画の認知度について、計画策定済みの施設に勤務する医師責任者・医師にたずねたところ、医師責任者では「内容も含め知っている」が40.5%、「あることは知っているが内容は知らない」が19.2%、「知らない」が39.0%であった。医師では「内容も含め知っている」が14.5%、「あることは知っているが内容は知らない」が19.5%、「知らない」が65.2%であった。

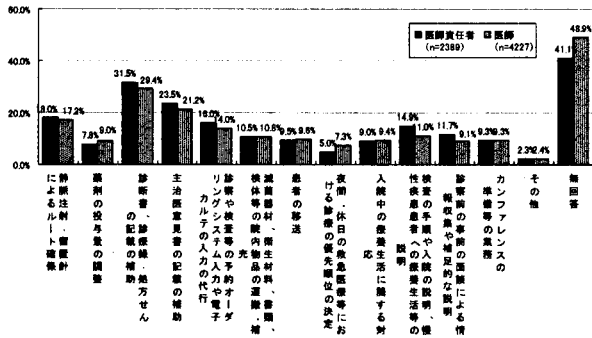
図表 162 勤務医負担軽減策に関する計画の認知度(計画策定済みの施設に勤務する医師責任者・医師のみ)



3) 業務分担の効果

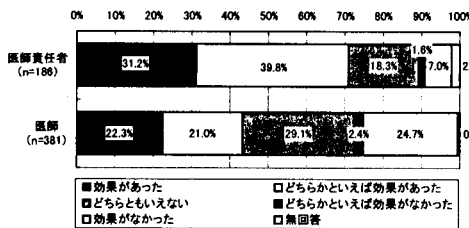
業務分担の進捗状況についてみると、医師責任者、医師ともに「診断書、診療録・処方せんの記載の補助」(それぞれ 31.5%、29.4%) が最も多く、次いで「主治医意見書の記載の補助」(23.5%、21.2%)、「静脈注射・留置針によるルート確保」(18.0%、17.2%)、「診察や検査等のオーダリングシステム入力や電子カルテの入力代行」(16.0%、14.0%)、「検査の手順や入院の説明・慢性疾患患者への療養生活等の説明」(14.9%、11.0%)であった。

図表 163 業務分担の進捗状況



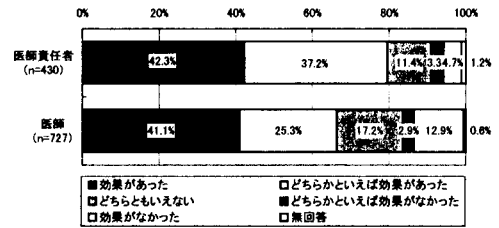
実施している業務分担の効果のうち、薬剤の投与量の調整についてみると、「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計が医師責任者では7割を超えているのに対し、医師では4割程度に留まっている。なお、「効果がなかった」「どちらかといえば効果がなかった」の合計が医師では約3割と、医師責任者の3倍以上の割合を示している。

図表 165 実施している業務分担の効果
～②薬剤の投与量の調整～



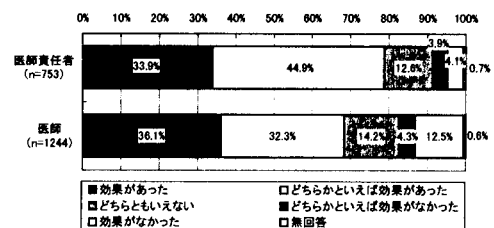
実施している業務分担の効果のうち、静脈注射および留置針によるルート確保についてみると、「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計が医師責任者では79.5%、医師では66.4%であった。なお、医師では「効果がなかった」が12.9%と、医師責任者(4.7%)の3倍近くの割合を示している。

図表 164 実施している業務分担の効果
～①静脈注射および留置針によるルート確保～



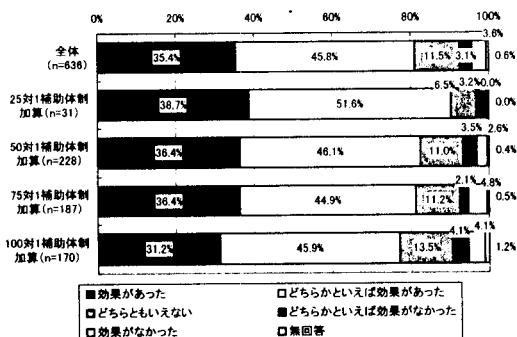
実施している業務分担の効果のうち、診断書、診療録・処方せんの記載の補助についてみると、「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計が医師責任者では78.8%、医師では68.4%であった。なお、医師では「効果がなかった」が12.5%と、医師責任者(4.1%)の3倍以上の割合を示している。

図表 166 実施している業務分担の効果
～③診断書、診療録・処方せんの記載の補助～



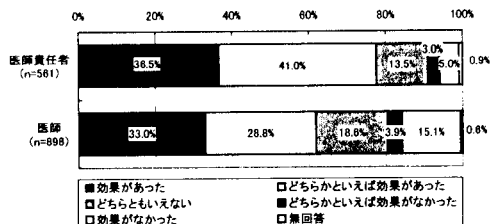
実施している業務分担の効果のうち、診断書、診療録・処方せんの記載の補助について医師事務作業補助体制加算の加算種別別に、届出施設に勤務する医師責任者にたずねたところ、全体では「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計が81.2%、「どちらともいえない」が11.5%、「効果がなかった」と「どちらかといえば効果がなかった」の合計が6.7%であった。加算体制が高くなるほど「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計が高くなる傾向がみられた。

図表 167 実施している業務分担の効果
～③診断書、診療録・処方せんの記載の補助～
(医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師責任者、加算種別)



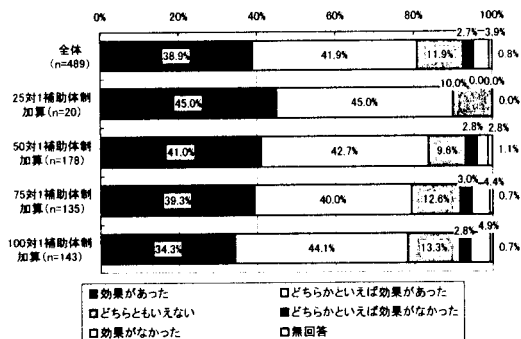
実施している業務分担の効果のうち、主治医意見書の記載の補助についてみると、「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計が医師責任者では77.5%、医師では61.8%であった。なお、医師では「効果がなかった」が15.1%と、医師責任者(5.0%)の3倍の割合を示している。

図表 168 実施している業務分担の効果
～④主治医意見書の記載の補助～



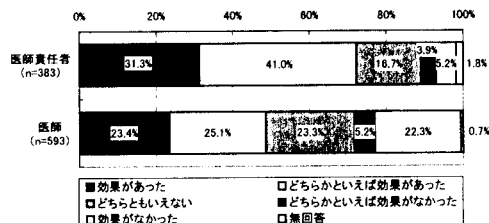
実施している業務分担の効果のうち、主治医意見書の記載の補助について医師事務作業補助体制加算の加算種別別に、届出施設に勤務する医師責任者にたずねたところ、全体では「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計が80.8%、「どちらともいえない」が11.9%、「効果がなかった」と「どちらかといえば効果がなかった」の合計が6.6%であった。加算体制が高いほど「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計割合が高くなる傾向がみられた。

図表 169 実施している業務分担の効果
～④主治医意見書の記載の補助～
(医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師責任者、加算種別)



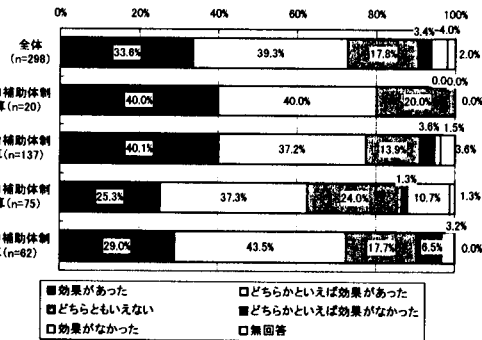
実施している業務分担の効果のうち、診察や検査等の予約オーダリングシステム入力や電子カルテの人力の代行についてみると、「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計が医師責任者では72.3%、医師では48.5%であった。なお、医師では「効果がなかった」が22.3%と、医師責任者(5.2%)の4倍以上の割合を示している。

図表 170 実施している業務分担の効果
～⑤診察や検査等の予約オーダリングシステム入力や電子カルテの入力の代行～



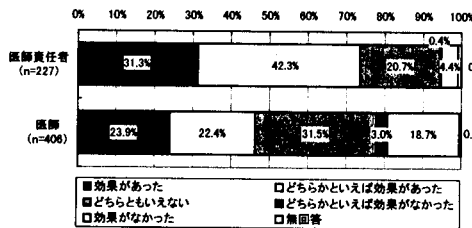
実施している業務分担の効果のうち、診察や検査等の予約オーダーリングシステム入力や電子カルテの入力の代行について医師事務作業補助体制加算の加算種類別に、届出施設に勤務する医師責任者にたずねたところ、全体では「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計が72.9%、「どちらともいえない」が17.8%、「効果がなかった」と「どちらかといえば効果がなかった」の合計が7.4%であった。25対1補助体制加算、50対1補助体制加算では他と比較して「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計が高かった。

図表 171 実施している業務分担の効果
～⑤診察や検査等の予約オーダーリングシステム入力や電子カルテの入力の代行～
(医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師責任者、加算種別)



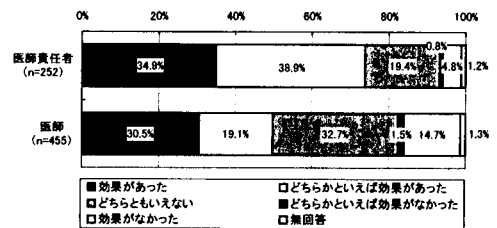
実施している業務分担の効果のうち、患者の移送についてみると、「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計が医師責任者では73.6%、医師では46.3%、「どちらともいえない」がそれぞれ20.7%、31.5%、「効果がなかった」と「どちらかといえば効果がなかった」の合計がそれぞれ4.8%、21.7%となり、両者の間に大きな差異がみられた。

図表 173 実施している業務分担の効果
～⑦患者の移送～



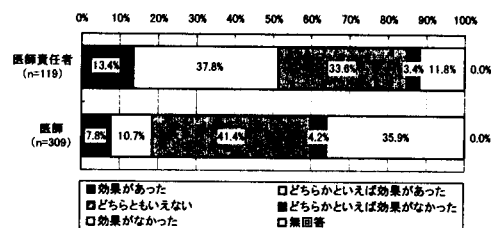
実施している業務分担の効果のうち、滅菌器材、衛生材料、書類、検体等の院内物品の運搬・補充についてみると、「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計が医師責任者では73.8%、医師では49.6%、「どちらともいえない」がそれぞれ19.4%、32.7%、「効果がなかった」と「どちらかといえば効果がなかった」の合計がそれぞれ5.6%、16.2%となり、両者の間に大きな差異がみられた。

図表 172 実施している業務分担の効果
～⑥滅菌器材、衛生材料、書類、検体等の院内物品の運搬・補充～



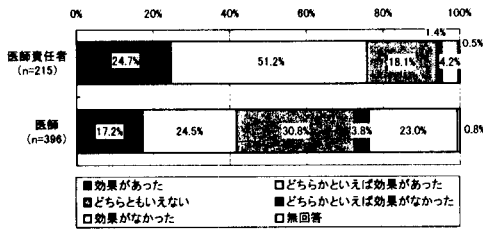
実施している業務分担の効果のうち、夜間・休日の救急医療等における診察の優先順位の決定についてみると、「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計が医師責任者では51.2%、医師では18.5%、「どちらともいえない」がそれぞれ33.6%、41.4%、「効果がなかった」と「どちらかといえば効果がなかった」の合計がそれぞれ15.2%、40.1%と両者の間に大きな差異がみられた。

図表 174 実施している業務分担の効果
～⑧夜間・休日の救急医療等における診察の優先順位の決定～



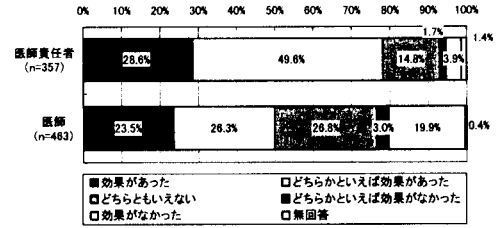
実施している業務分担の効果のうち、入院中の療養生活に関する対応についてみると、「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計が医師責任者では75.9%、医師では41.7%、「どちらともいえない」がそれぞれ18.1%、30.8%、「効果がなかった」と「どちらかといえば効果がなかった」の合計がそれぞれ5.6%、26.8%となり、両者の間に大きな差異がみられた。

図表 175 実施している業務分担の効果
～⑨入院中の療養生活に関する対応～



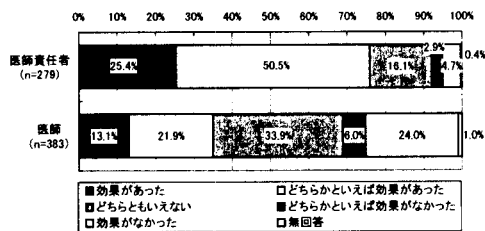
実施している業務分担の効果のうち、検査の手順や入院の説明、慢性疾患患者への療養生活等の説明についてみると、「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計が医師責任者では78.2%、医師では49.8%、「どちらともいえない」がそれぞれ14.8%、26.8%、「効果がなかった」と「どちらかといえば効果がなかった」の合計がそれぞれ5.6%、22.9%となり、両者の間に大きな差異がみられた。

図表 176 実施している業務分担の効果
～⑩検査の手順や入院の説明、慢性疾患患者への療養生活等の説明～



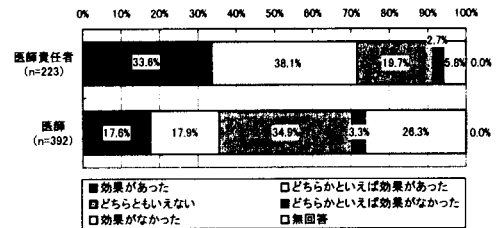
実施している業務分担の効果のうち、診察前の事前面談による情報収集・補足説明についてみると、「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計が医師責任者では75.9%、医師では35.0%、「どちらともいえない」がそれぞれ16.1%、33.9%、「効果がなかった」と「どちらかといえば効果がなかった」の合計がそれぞれ7.6%、30.0%となり、両者の間に大きな差異がみられた。

図表 177 実施している業務分担の効果
～⑪診察前の事前面談による情報収集・補足説明～



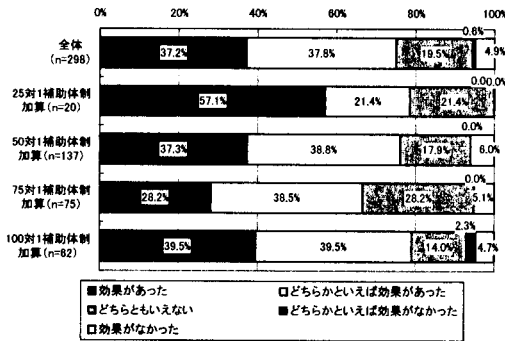
実施している業務分担の効果のうち、カンファレンスの準備等の業務についてみると、「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計が医師責任者では71.7%、医師では35.5%、「どちらともいえない」がそれぞれ19.7%、34.9%、「効果がなかった」と「どちらかといえば効果がなかった」の合計がそれぞれ8.5%、29.6%となり、両者の間に大きな差異がみられた。

図表 178 実施している業務分担の効果
～⑫カンファレンスの準備等の業務～



実施している業務分担の効果のうち、カンファレンスの準備等の業務について医師事務作業補助体制加算の加算種類別に、届出施設に勤務する医師責任者にたずねたところ、全体では「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計が75.0%、「どちらともいえない」が19.5%、「効果がなかった」と「どちらかといえば効果がなかった」の合計が5.5%であった。25対1補助体制加算では他と比較して「効果があった」の割合が高かった。

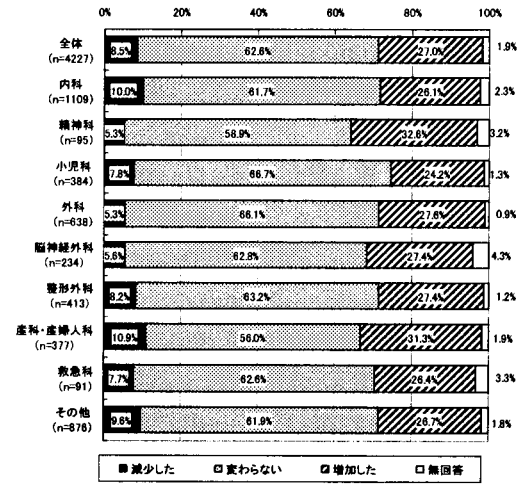
図表 179 実施している業務分担の効果
～①カンファレンスの準備等の業務～



4) 残業時間の変化 (医師のみ)

医師の残業時間の変化について診療科別にみると、全体では「減少した」が8.5%、「変わらない」が62.6%、「増加した」が27.0%であった。「産科・産婦人科」では他と比較して「減少した」が相対的に高かったが、「増加した」も精神科次に高かった。

図表 180 残業時間の変化



5) 当直後の配慮 (医師のみ)

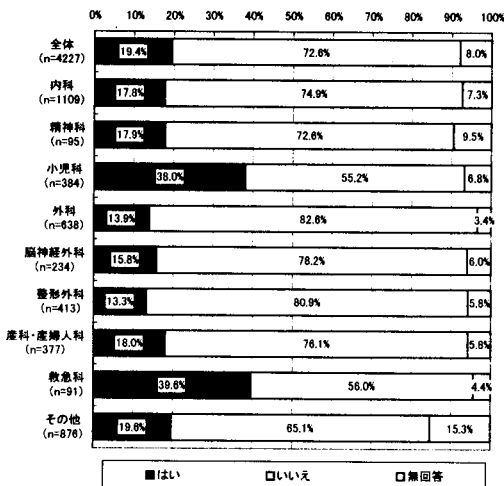
当直後の配慮に関して早く帰宅できるか、医師にたずねたところ、全体では「はい」が19.4%、「いいえ」が72.6%であった。

診療科別にみると、「救急科」および「小児科」では「はい」の割合が高く、「全体」の2倍近い割合を示した。

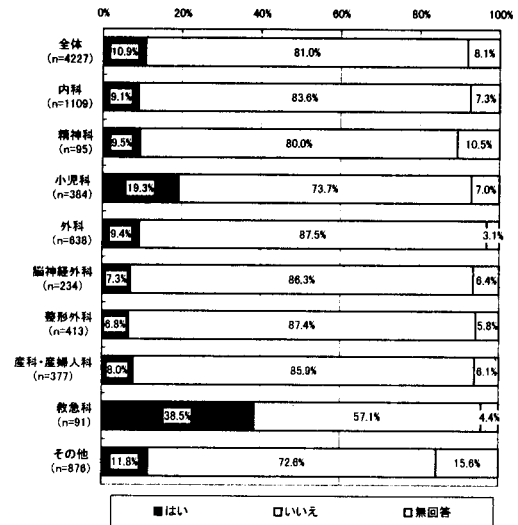
当直後の配慮に関して翌日は仮眠をとれる体制であるか、医師にたずねたところ、全体では「はい」が10.9%、「いいえ」が81.0%であった。

診療科別にみると、「救急科」、「小児科」では「はい」の割合が他と比較して相対的に高かった。

図表 181 当直後の配慮：早く帰宅できるか



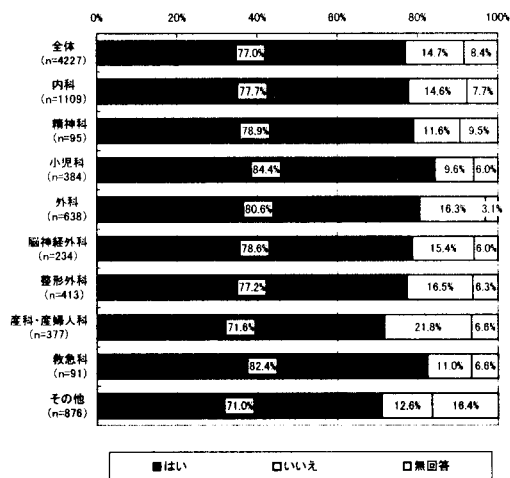
図表 182 当直後の配慮：翌日は仮眠をとれる体制であるか



当直後の配属に関して連続当直にならないようなローテーション等の配属があるか、医師にたずねたところ、全体では「はい」が77.0%、「いいえ」が14.7%であった。他の当直後の配属と比較すると、「はい」の割合が高いことがわかる。

診療科別にみると、「はい」の割合は、「小児科」(84.4%)が最も高く、次いで、「救急科」(82.4%)となった。

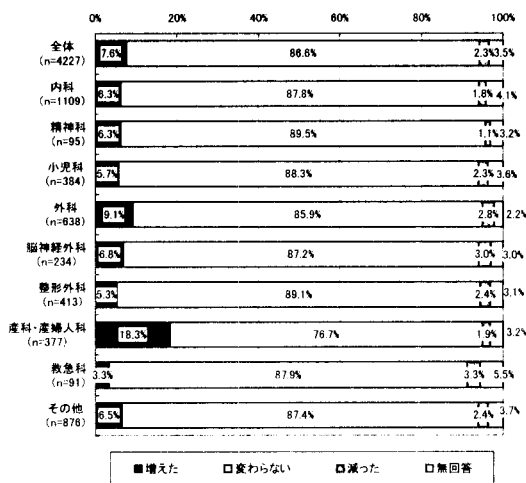
図表 183 当直後の配属：連続当直にならないようなローテーション等の配属があるか



医師の経済面での処遇の変化として手当の変化があったか、医師にたずねたところ、全体では「増えた」が7.6%、「変わらない」が86.6%、「減った」が2.3%であった。

診療科別にみると、「産科・産婦人科」では「増えた」が18.3%と他と比較して2倍以上の高い割合となるなど、基本給に比べ相対的に診療科ごとの違いがみられた。

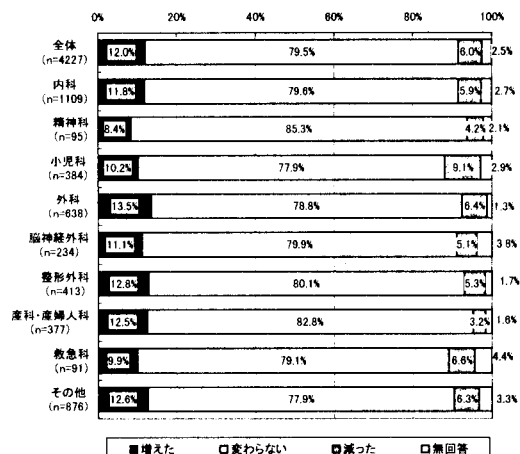
図表 185 経済面での処遇の変化－手当－



6) 経済面での処遇の変化

医師の経済面での処遇の変化として基本給の変化があったか医師にたずねたところ、全体では「増えた」が12.0%、「変わらない」が79.5%、「減った」が6.0%であった。

図表 184 経済面での処遇の変化－基本給－(医師)



7) 今後の意向について (医師のみ)

医師の今後の意向についてみると、全体では「できれば今の職場で働きたい」が58.4%、「できれば別の病院に異動したい」が18.1%、「できれば別の診療科に異動したい」が0.4%、「できれば別の職場に異動したい」が2.9%、「できれば開業したい」が5.7%、「できれば診療を辞めたい」が5.0%であった。この傾向はどの診療科においてもほぼ同様であるが、救急科では「できれば別の職場に異動したい」が13.2%と1割を超えており、他と比較して相対的に高い割合を示した。

図表 186 今後の意向について

